



こちらからも
アクセスできます

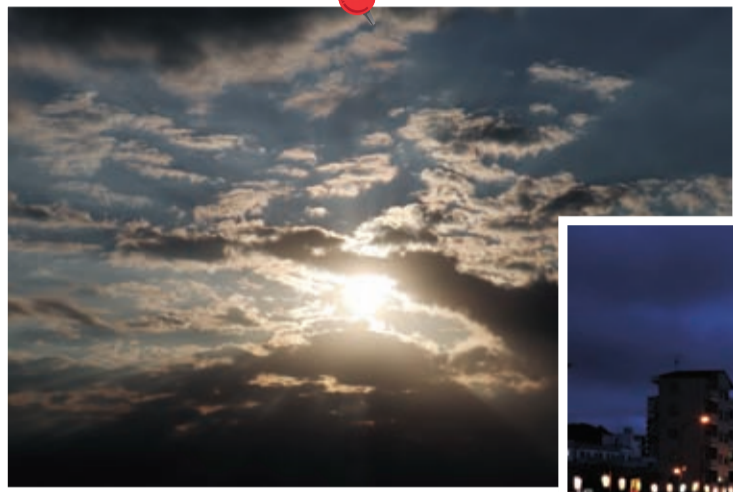
主な内容

- ◆議案審議 1面
- ◆決算審査 2・3面
- ◆一般質問 4・5・6・7面
- ◆議会の動向 5面
- ◆陳情 7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第4回(12月)定例会日程 8面

第3回(9月)定例会

平成30年度決算を認定

市議会議員選挙後、初めてとなる第3回(9月)定例会は、9月18日から10月17日までの30日間の会期で開催されました。この定例会では、決算の認定や条例の一部改正など市長提出議案等20件(うち、報告6件)を審議しました。



①



②



③

作品名	撮影者
①「陰陽」	平塚 剛 さん
②「光路」	佐久間優奈 さん
③「走馬灯」	遠藤 直士 さん

秦野曽屋高校写真部の作品が表紙写真に!

今号の表紙写真は、県立秦野曽屋高等学校写真部の作品です。若い世代を含めた、より多くの市民の皆さんに親しまれる議会を目指す取り組みの一環として、令和元年度から5月と11月発行号については、市内にある県立高校写真部の生徒の作品を表紙写真として提供していただいています。

表紙写真を募集します!

テーマ: 秦野の風景、地域の行事など

「はだの議会だより」第235号(令和2年2月中旬発行)の表紙写真を募集します。多くの皆様の応募をお待ちしております。

締め切り: 令和2年1月24日(金) 必着

応募方法: 所定の申し込み用紙に記入し、持参、郵送、またはメール

※申し込み方法は、ホームページをご覧ください。議事政策課(☎0463-82-9652)までお問い合わせください。

詳しくはこちらから



旧姓での印鑑登録が可能に

議案第40号 秦野市印鑑条例の一部を改正することについて

▼要旨

住民基本台帳法施行令の一部改正により、住民票の記載事項に旧氏(旧姓)が加えられることに伴い、旧姓でも印鑑登録ができることとするため、改正するもの。
なお、この条例は、令和元年11月5日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 旧姓の使用に伴う印鑑登録については、住民票を変更する必要があらうと思われるが、登録までの流れはどうか。
答 旧姓と現在の姓が記載されている全ての戸籍謄本を取得した上で、住民票に旧姓を併記する変更

会計年度任用職員制度導入に向けた待遇などを規定

議案第41号 秦野市職員の給与に関する条例及び秦野市水道事業及び公共下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

地方公務員法と地方自治法の一部改正に伴い、新たに導入される※会計年度任用職員制度により任用する職員の給与・報酬について、同一労働同一賃金の考え方に従い、常勤職員の給料月額と均等を図つ

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 会計年度任用職員制度により任用する職員には、※勤勉手当が支給されないとのことだが、人事評価を行う理由はどうか。
答 会計年度任用職員は、任用の更新が2回まで可能となるため、人事評価の結果はその際の判断材料とするが、常勤職員とは異なる

▼付託委員会

総務常任委員会

▼本会議での賛成討論

この改正に伴う財源について、住居手当の改正や各課での業務の合理化を踏まえて検討してほしい。
採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



戸籍住民課窓口

平成30年度 決算審査

9月20日の本会議で、平成30年度の「一般会計決算」、「水道事業会計決算」と「公共下水道事業会計決算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月26日に総括質疑および歳入の質疑、27日に総務分科会、30日に文教福祉分科会、10月1日に環境都市分科会を開催し、平成30年度決算の審査を慎重に行いました。

(以下、質疑などの要旨を掲載)

平成30年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	494億2,770万円	474億9,330万円
水道事業会計	29億1,586万円	27億3,572万円
公共下水道事業会計	54億773万円	52億6万円
国民健康保険事業特別会計	175億8,382万円	175億5,873万円
介護保険事業特別会計	119億5,150万円	116億7,490万円
後期高齢者医療事業特別会計	21億2,255万円	20億2,047万円
計	894億916万円	866億8,318万円

※平成29年度と比べると、歳入決算額は49億5,728万円の減(マイナス5.3%)、歳出決算額は39億1,821万円の減(マイナス4.3%)でした。

拡大に向けて取り組んでいく。

クルコストを節減するための取り組みなどを行っている。

下水道施設整備のための 財源の確保について

問 老朽化する下水道施設の更新などの整備に当たっては、計画的かつ効率的に進める必要があり、財源となる内部留保資金の充実が必要だが、そのための取り組みはどのようなか。

答 使用料収入などの財源を確保しつつ、適切な維持管理による経費の平準化や削減が重要であり、老朽化が進む設備などについてライフサイ

歳入の質疑

適正な繰越金の水準について

問 一般会計における繰越金の水準はどの程度が望ましいと考えるか。

答 約15億円の実質収支の水準を維持できれば、当面の財政運営に支障がないと考えている。

総括質疑

ごみの減量目標達成のための 取り組みについて

問 ごみの有料化をしないで、令和7年度末にはだのクリーンセンター1施設体制へ移行したいとのことだが、これまでのごみ減量の取り組みと成果はどのようなか。

答 減量目標達成のため、草木類の分別収集を市内全域に拡大するとともに、資源物の品目追加、紙類の出し方の簡素化や家庭用生ごみ処理機の普及促進などに努めた結果、計画値を上回るペースで順調に減量が進んでいる。

産後ケア事業について

問 支援を必要とする母子の増加を踏まえて、平成30年度に試行的に実施した直営の日帰り型産後ケア事業の状況と、令和元年度における実施状況はどのようなか。

答 30年度は2回実施し、支援が必要な母子の心理的安定を図り、身体を回復させるため助産師などによる育児指導を行った。元年度については、保健福祉センターにおいておむね月2回の実施に加え、弘法の里湯や旧上幼稚園園舎で実施する。

待機児童解消に向けた 取り組みについて

問 待機児童解消のためには保育士の確保が必要不可欠だが、本市独自の取り組みはどのようなか。

答 民間保育所などの財政面を支援する市単独の補助金を通じて、保育士の待遇改善を図り就労継続や離職防止につなげている。また、新たに就労する保育士などを対象に一時金を支給し、保育士確保に努めている。



待機児童ゼロに向けた取り組みを

地域での 支え合い活動について

問 日常の買い物が困難となっている買い物弱者に対し、全国の先進事例を参考とした対策が必要と考えるが、どのようなか。

答 平成30年12月から社会福祉法人の協力を得て、ボランティアによるスーパーマーケットまでの移動支援が始まったほか、サロン活動における食品販売など地域ごとの支え合い活動が広がっており、さらなる

水道事業会計

水道料金の 引き上げについて

問 平成28年度の水道料金改定から、供給単価が給水原価を上回る状況が続いているが、将来予定される水道料金の引き上げを回避できる可能性はどのようなか。

答 今回は8%の引き上げと説明しているが、料金改定の先送りは、管路の耐震化や施設の老朽化対策に影響を及ぼすことになるため、上下水道審議会の意見も聞き検討する。

▶本会議での反対討論

逆進的である消費税を水道料金に課していることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

公共下水道事業会計

基準外の繰入金が生じた理由について

問 総務省の基準に該当しない一般会計からの繰入金を下水道使用料の引き上げにより解消する考えはどうか。

答 使用料の急激な引き上げは市民生活への影響が大きく、まずは経営基盤強化を進め、基準外の繰入金を段階的に解消していくべきと考える。

▶本会議での反対討論

生活困窮世帯には下水道使用料を減免すべきことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

健全経営のため下水道使用料引き上げの検討を要望する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

国民健康保険事業特別会計

▶本会議での反対討論

徹底した実態調査を行い、国民健康保険税滞納者への資格証明書の発行をやめるべきであることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

一般会計からの繰入金を減らすため、高所得者に対する国民健康保険税の引き上げについて検討することを要望する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

認知症地域支援・ケア向上 事業について

問 認知症の人とその家族を支援するため、平成30年度から認知症地域支援推進員を各地域高齢者支援センターに1人配置したとのことだが、効果はどのようなか。

答 新たな講座の開催や認知症の人に対する声掛け訓練などを行えるようになり、ま

た、認知症の疑いはあるが、地域から孤立してしまっている人などの対応も、迅速に図れるようになった。

▶本会議での反対討論

高い介護保険料を引き下げ、低所得者の負担を軽減するべきであることなどから、反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

▶本会議での反対討論

年齢差別と負担増の制度である後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきと考えることなどから、反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



鶴巻地域高齢者支援センター

一般会計 文教福祉分科会

成人健康診査について

問 子宮頸がんや乳がんの検診においては、費用が無料となるクーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図っているとのことだが、受診率が低い理由はどのようなか。

答 子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳に到達した市民を対象にクーポン券を送付しているが、人間ドックなどを受診した人は除き、本市のがん検診のみを受診した人数で算定していることから、受診率は低くなっている。

要望 子宮頸がんや乳がんの検診については、2年に1回の受診を国が指針で定めているため、市民に対し受診の必要性について、積極的に周知を図ってほしい。

文化財保存管理経費について

問 平成30年度は東光寺薬師堂山門を市有形文化財に指定するなどの取り組みを行っているが、文化財を保存する上での基本的な考えはどうか。

答 文化財保護条例に基づき、保護の価値があると認める場合は保存し、その活用を図ることで市民の郷土に対する認識を高め、文化の進展に貢献することを目的としている。

要望 文化財に指定されていないものも本市の貴重な財産であるため、修繕費用などの補助制度の在り方について検討してほしい。

小学校 ICT 環境整備事業について

問 情報教育の推進などを目的にタブレット端末を導入し、各教科の学習の特性に合わせた授業支援アプリを活用して授業を展開しているとのことだが、その効果はどのようなか。

答 主体的・対話的で深い学びの実現に役立つツールの一つとして活用が図られ、授業の中で自らの意見を伝えることや、意見を交換して、自らの考えを深めることを効率的に行うことができている。

要望 ICTを活用して県内外の児童と交流を図ることができれば、人間性をさらに高めることにつながると考えるため、取り組みについて検討してほしい。



タブレット端末を活用した
小学校での授業の様子

子どもの未来応援事業について

問 子どもの貧困対策を検討するに当たり、小学4年生から中学2年生までの子どもがいる世帯に対し、実態調査を行ったとのことだが、把握できた課題はどのようなか。

答 世帯所得に関係なく、大学などへの進学希望は高いという結果であったため、年取の低い世帯に対しては、教育・学習面に関する環境整備や経済的支援が必要である。

一般会計 総務分科会

子どもたちへのスポーツの 取り組みについて

問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機として、子どもたちがスポーツを通じ、夢を持てる充実した環境づくりが必要と考えるが、平成30年度の取り組みはどのようなか。

答 スポーツをする・みる・ささえるの視点から、トップアスリートによるスポーツ教室の開催や、東海大学と連携したラグビー観戦ツアーを実施するとともに、トップチームの公式戦のサポートなど、子どもたちがアスリートと交流する機会を提供した。

要望 子どもたちに夢や希望を与えるスポーツは、青少年の健全育成だけではなく、地域コミュニティーの醸成にもつながると考えるため、「スポーツに親しみ・楽しむ秦野」が実現できるよう、今後の取り組みを進めてほしい。



北京五輪銀メダリスト塚原直貴氏によるスポーツ教室

公用車のリース契約について

要望 老朽化した公用車の更新については、順次リース契約に切り替えており、そのリース契約においては、市内の整備事業者が車検および法定

点検を行うことを要件としているとのことだが、より多くの場面で、市内の中小事業者が参加できる発注に努めてほしい。

消防団員の※費用弁償について

問 消防団員の活動に伴う費用弁償は、団員個人の口座には振り込まれないとのことだが、モチベーションの向上や加入促進のためにも、個人に支給すべきと考えるが、どうか。

答 現状は、秦野市消防団の業務及び費用弁償に関する要綱に基づき、団本部または部の口座に一括して支給しているが、団員へのヒアリングや消防団幹部会議などにおける検討を踏まえ、個人に支給できるよう、要綱の改正を予定している。

消防署西分署の整備について

問 新東名高速道路の開通などにおける災害に的確に対応するため、消防署西分署の建て替えを行っているが、本市の財政負担に対し、国や県などから財政支援は受けているか。

答 関係機関に対して要望活動を続けてきたが、建設費や人件費についてはできなかった。引き続き、全国市長会や全国消防長会などを通じて、要望活動を続けていく。



完成した消防署西分署

討 論

▶本会議での反対討論

戸川土地区画整理事業の委託料は市民の理解を得られるものでなく認められないこと、国民健康保険税の滞納整理のため生命保険を差し押さえたことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

平成30年度決算は、個人市民税などが増収となった一方で地価の下落傾向により固定資産税が減収となるなど、依然として厳しい財政運営が続いている。市債の発行額が元金償還額を上回り、29年度に続きプライマリーバランスは赤字となったが、経常収支比率や実質公債費比率が改善し、おおむね健全財政の維持ができていることは評価する。

今後も生産年齢人口の減少により、税収減が予想される中で、新たな時代を展望した持続可能なまちづくりを進めるためには、限られた財源の効果的かつ効率的な執行が求められる。ネーミングライツのような自主財源を増やす上で有効な取り組みを継続し、新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺整備の中核をなす戸川土地区画整理事業などについてはスピード感を持って推進してほしい。さらに、中学校給食の完全実施など市長が掲げる「5つの誓い」の実現に向けて、事業の選択と集中を的確に行い、確かな歩みを進めてほしい。

▶採決の結果

委員会 認 定 (賛成多数)

本会議 認 定 (賛成多数)

一般会計 環境都市分科会

粗大ごみ等自己搬入受入業務について

問 粗大ごみの戸別収集は、自己搬入に比べて、1個当たり約10倍のコストが必要となる。自己搬入を増やすために、粗大ごみ処理手数料を見直す考えはどのようなか。

答 粗大ごみ処理手数料については算出根拠の適正性を確保するため、3年ごとに見直している。これまでの実績や近隣市の状況などを参考とし、令和2年度に行う予定である。

商店街等ガイドブック作成事業について

問 商店街のにぎわい創造を目的として、商店街を紹介するガイドブックの作成や特設ホームページの開設などを行ったとのことだが、約1,500万円と事業費が高額になった理由はどのようなか。

答 商業者の顔が見えるよう、多くの写真やコメントを掲載したほか、本市出身俳優へのインタビューやラジオ番組の人気レポーターによるまち歩きが体感できる動画など、特に取材に力を入れて制作したことによる。



要望 非常に良い取り組みであるが、特設ホームページのアクセス件数や動画の再生回数を見ると、費用対効果が低いと感じる。本当に必要なコンテンツであるか、中身をよく吟味してほしい。

ミライエ秦野の維持管理について

問 平成30年度までに市外から転入し、ミライエ秦野へ入居した世帯のうち、退去後に市内で戸建住宅を購入した世帯は、退去した全25世帯のうち6世帯であった。この結果を踏まえ、今後の取り組みはどのようなか。

答 定住人口の増加には、市外からの入居を促進する取り組みが重要であると認識している。秦野の豊かな自然環境などを積極的にPRし、将来的な定住が見込める若年層の入居につながる施策を進めたい。

要望 今までの入居者は伊勢原市や平塚市など、近隣の自治体からの転入者が中心であり、退去後の定住に結びつかなかった。横浜市など、より遠方の都市圏からの移住者に向け、積極的に情報を発信してほしい。



定住化促進住宅「ミライエ秦野」



空き店舗を活用した多世代交流の場「みんなのて」

問 全国では空き家の有効活用が進んでおり、市民活動拠点への利用など多くの事例がある。本市の市民活動への活用はどのようか。

答 本市での活用の事例として、

問 全国の空き家総数は、国土交通省のデータによると2013年で820万戸と増加を続けており、管理されていない「その他の住宅」は、1993年と比較し、約2倍となっている。また、本市でも多くの空き家が散見されているが、調査の状況はどのようか。



市民クラブ 野々山 静香

安心して出産に臨める環境づくりへの情報発信を

問 分産業務を休止している秦野赤十字病院の分産業務再開と、分娩受け入れなどを条件とする八木病院移転の進捗状況はどうか。

答 秦野赤十字病院では、少数の医師でも対応可能な分産手法など多角的に検討している。八木病院移転については、現在白紙の状態であるが、再度、移転の希望があれば改めて協議にしたい。

問 分産業務再開までの間、妊婦が安心して出産に臨むための取り組みはどのようか。

答 母子保健コーディネーターが妊婦の状況に応じた支援を行うとともに、妊婦健康診査などでは、近隣自治体と比べて手厚い費用補



分産業務の再開が待たれる秦野赤十字病院

助を実施し、妊婦とその家族に対する切れ目のない支援に努めている。

問 厚生労働省が公表した公立・公的病院の再編リストに秦野赤十字病院と神奈川病院の名前が示され、産科だけでなく病院自体が統合されるような印象を受けたが、本市の見解はどうか。

答 厚生労働省によれば、今回の

要望 群馬県高崎市では、空き家

問 平成30年度の捕獲数はシカ99頭、イノシシ60頭の計159頭で、伊勢原動物園において22頭を焼却処分した。現時点では動物園での処分が有効とされている。施設の設置は広域的な検討が必要で

問 災害時における市民への情報発信の取り組み状況、また、防災対策の観点から無電柱化の整備状況はどのようか。

答 登録制の緊急情報メールや※アラートのほか、ケーブルテレビの回線を活用し防災行政無線の放送内容を聞けるシステムの導入を進めている。また、無電柱化は国の国土強靱化基本計画を踏まえ、市総合計画に位置付け、市道6号線など緊急輸送道路を優先的に整



防災の視点から無電柱化の推進を

問 戸川土地区画整理事業の組合設立に向けた課題や今後の予定はどのようか。

答 企業誘致のための産業用地設定、区域内の住宅配置、道路などの整備を課題として、権利者に理

問 戸川土地区画整理事業における、大手企業の進出協議撤回後の企業誘致の取り組みはどうか。

答 スマートインターチェンジの設置による交通利便性、住環境と自然環境の良さを持つ強みを生かす、本市の活性化につながるよう、方針変更せず企業誘致促進を図る。

議長公務(9月~11月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページで公開しています。

今井 実 議長

- 9月
 - 28日(土)~29日(日) 第72回秦野たばこ祭開会式、オープニングパレード、交流会
- 10月
 - 19日(土) 第52回秦野市社会福祉大会(副議長同席)
 - 25日(金) 神奈川県市議会議長会 正副議長研修会・第203回定例会(副議長同席)
 - 27日(日) 消防団フェスティバル
 - 30日(水)~31日(木) 全国市議会議長会研究フォーラム(高知県)
- 11月
 - 3日(日) 第40回秦野市市民の日開会式・令和元年度秦野市功労者等表彰式(副議長同席)
 - 8日(金)~9日(土) 第25回全国報徳サミット筑西市大会
 - 16日(土) 2019年度JAはだの農業まつりオープニングセレモニー
 - 18日(月) 令和元年度秦野市優良店舗・工場及び技能者の表彰式



一般質問

一般質問は、10月9日、10日、11日の3日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、5面・6面・7面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

空き家を有効活用したまちづくりを



市民クラブ 八尋 伸二

問 全国の空き家総数は、国土交通省のデータによると2013年で820万戸と増加を続けており、管理されていない「その他の住宅」は、1993年と比較し、約2倍となっている。また、本市でも多くの空き家が散見されているが、調査の状況はどのようか。

答 現状は、自治会や市民からの情報提供と、市が保有する固定資産税の家屋データや住民基本台帳データにより、約19000戸と推定している。

問 大根、鶴巻、西の3地区において、まちづくり委員会が子どもから高齢者までの多世代交流の場所として空き店舗を活用し、北、西地区では、老人会などがサロン活動などの地域活動を行っている。

要望 群馬県高崎市では、空き家

問 対策として有効な8つの制度が整備され、手間のかかる「マッチング事業は一切しない」として、制度の整備により市民力で空き家を解決する方策を行っている。その結果、大学生による「0号館」という取り組みなどが行われ、市民活動へとつながっている。本市でも制度の整備とともに、対応する市職員を1人から、さらなる体制の整備をするよう検討してほしい。

問 鳥獣被害対策は農政の最重要課題と考える。以前提案した移動解体車の導入や、大型の焼却施設の設置についての検討はどうか。

答 平成30年度の捕獲数はシカ99頭、イノシシ60頭の計159頭で、伊勢原動物園において22頭を焼却処分した。現時点では動物園での処分が有効とされている。施設の設置は広域的な検討が必要で

問 高齢者の健康管理について

問 鳥獣被害対策について

問 新東名高速道路インターチェンジ周辺の土地利用について

問 人生百年といわれる長寿社会を迎え、健康寿命の延伸が必要だが、本市の施策はどうか。

答 超高齢社会に対応するために、やがて高齢期を迎える若年層の健康づくりが重要である。東海大学健康学部との協働による健康バス事業や、総合体育館など市

答 あり、神奈川県へ要望している。

問 戸川土地区画整理事業における、大手企業の進出協議撤回後の企業誘致の取り組みはどうか。

答 スマートインターチェンジの設置による交通利便性、住環境と自然環境の良さを持つ強みを生かす、本市の活性化につながるよう、方針変更せず企業誘致促進を図る。

問 戸川土地区画整理事業における、大手企業の進出協議撤回後の企業誘致の取り組みはどうか。

問 日本共産党 佐藤 文昭

問 国の介護保険法改正により総合事業に移行され、介護サービス利用者が減っているが、本市ではどのように分析しているか。

答 軽度認定者は100人減っているが、介護認定を受けなくてもサービスを受けられる人を合わせると、利用件数は約1.6倍に増えている。



日本共産党 佐藤 文昭

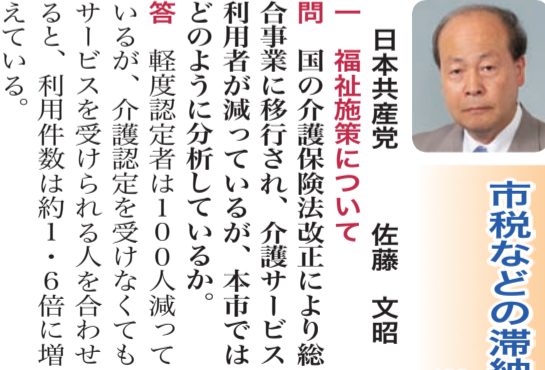
問 他市では、仕様書から関連するところを全て削除する偽装請負があった。本市では心配ないか。

答 業務内容や要求水準を契約書などで明らかにし、受注業者は市の求めに応じて独立して業務を行うため、偽装請負には当たらない。

問 平成30年度の預金差し押さえ件数は356件だが、差し押さえの根拠と、その流れはどのようか。

答 国税徴収法を準用し執行している。納期限を過ぎて20日以内に督促状を送り、納税相談員が訪問し納税相談に来るよう促している。ほか、生活保護費の減額などについて、いじめ・不登校の児童・生徒への対応について、質問した。

問 市税などの滞納処分は差し押さえではなく徹底した実態調査をすべきだ



法令を遵守して安全・安心な中学校給食の提供を

問 市税などの滞納処分は差し押さえではなく徹底した実態調査をすべきだ



市民の意見を引き出すため 広聴事業の積極的な取り組みを

自民・新政 風間 正子

一 広聴事業について

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

に特定のテーマに絞る手法が効果的と考えるが、どうか。
答 当日のワークショップでは子育てなどの3つのテーマごとに幅広い世代・分野からの参加があり、さまざまな意見を共有できた。市民の意見を取り入れる有効な手法であるだけでなく、市民のまちづくりへの参加意識を高める効果もあると認識している。

要望 特定の時期に集中して広聴事業のキャンペーンを行うなど、市民の認知度を高めてほしい。
二 地球温暖化対策について
問 地球温暖化の防止に当たり、まずは市民一人一人が達成感を持つて実践できる取り組みが必要で

あると考えるが、令和3年度に施行を予定する環境基本計画(第3次計画)への反映はどのようなか。
答 立場ごとに取り組みすべき内容は異なるため、身近にできる取り組みをまとめた概要版を作成し、効果を実感できる計画としたい。
要望 東幼稚園ではケナフの種から苗を育て、紙を作る取り組みを行っている。地球温暖化対策推進のため、日常の中で気軽に取り組みめる環境づくりと併せ、幼少期からの環境教育を進めてほしい。

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう



東幼稚園でのケナフ栽培の様子

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう



財政面から公立幼稚園・こども園の在り方の検討を



公立幼稚園・こども園の維持は 財政的に困難

無所属 吉村 慶一

一 公立幼稚園・こども園の民営化について

問 日本の制度では、幼稚園・こども園の運営にかかる経費は、公立の場合、100%市町村の負担

となり、私立の場合、国50%、県25%、市町村25%の負担割合となる。公立幼稚園・こども園が多い本市は、財政的に非常に不利な政策を選択してきたことになる。これは、市民の保育料を安くする効果を狙ったこともあるが、3歳児から5歳児の「幼児教育無償化」が実現した今日、公立幼稚園・こども園の民営化は時代の要請である。本市もこの方向に進みつつあるが、市立みなみがおか幼稚園を

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 日本の制度では、幼稚園・こども園の運営にかかる経費は、公立の場合、100%市町村の負担

問 日本の制度では、幼稚園・こども園の運営にかかる経費は、公立の場合、100%市町村の負担

問 日本の制度では、幼稚園・こども園の運営にかかる経費は、公立の場合、100%市町村の負担



農業経営の安定化と農地保全のための 鳥獣被害防止計画を

無所属 古木 勝久

一 鳥獣被害対策について

問 国は6年前、令和5年までに全国に生息するイノシシ、ニホンジカの半減を目指してきたが、本市の取り組みはどのようなか。
答 「集落環境整備」、「被害防除対策」、「捕獲」を組み合わせた対策を講じて取り組んでいる。捕獲数が計画数に達していないが、平成21年度に始まった「秦野市鳥獣被害防止計画」に加え、評価や改善などができる行動計画を策定すべきと思うがどうか。

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう



民間資源を活用した 防犯施策の推進を

自民・新政 川口 薫

一 防犯施策について

問 防犯灯の一括管理に伴う委託契約であるESCO(エスコ)事業について、契約前よりも1500万円から2000万円の市費の削減効果があったとのことだが、その概要とメリットはどのようなか。
答 ESCO事業は、LED防犯灯の設置運営費を事業者が調達し、電気料金の削減分を事業に充てる

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

議会の動向

○9月	11日(水)	議員協議会・議案送付
	17日(火)	代表者会議
	18日(水)	市議会第3回定例会開会【傍聴者数10人】
		代表者会議・議会運営委員会
		追加議案送付
	20日(金)	総務常任委員会
		文教福祉常任委員会
		環境都市常任委員会
		本会議(議案審議)
		予算決算常任委員会
	26日(木)	予算決算常任委員会(総括質疑・歳入の質疑)【傍聴者数5人】
		代表者会議・議会報編集委員会
	27日(金)	予算決算常任委員会(総務分科会)【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
		予算決算常任委員会(環境都市分科会)【傍聴者数1人】
○10月	1日(火)	議会運営委員会【傍聴者数1人】
		総務常任委員会(総務分科会)
		予算決算常任委員会(総務分科会)【傍聴者数6人】
		文教福祉常任委員会(文教福祉分科会)【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(文教福祉分科会)【傍聴者数1人】
	7日(月)	環境都市常任委員会【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(環境都市分科会)【傍聴者数42人】
	9日(水)	本会議(一般質問)【傍聴者数54人】
	10日(木)	本会議(一般質問)
		代表者会議
	11日(金)	議会運営委員会【傍聴者数32人】
		本会議(一般質問)
		追加議案送付
	17日(木)	議会運営委員会【傍聴者数3人】
		予算決算常任委員会【傍聴者数3人】
		市議会第3回定例会閉会
		代表者会議・臨時議員連絡会
		議会運営委員会・議会報編集委員会
		議会報告会検討会
	21日(月)	秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第3回定例会
○11月	7日(木)	代表者会議
	15日(金)	代表者会議・議員連絡会
		議会報編集委員会・議会報告会検討会

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう



自然豊かな場所にあり、校舎も広くまさに理想的な環境の上小学校



「まちづくりニュース」(A4ビラ、100部)の 作成費約13万円は適正か

無所属 伊藤 大輔

一 予算ありきの政策提言について

問 財政の知識は市民と行政がお互いを理解するための共通言語である。市民に財政状況を理解してもらう取り組みはどのようなか。
答 歳入歳出予算の執行状況など、広報はだのを通じて公表している。意見 分かりやすさが大事。北海道二セコ町の「もっと知りたいこの市の仕事」を参考にすると良い。

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

一般質問

(一般質問は4面・5面・7面にも掲載)



認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備を

公明党 中村 英仁

一 認知症対策について

問 平成29年度における市の推計によると、2025年における高齢化率が30%を超え、国の推計においても高齢者の5人に1人が認知症に罹患すると見込まれるなど、今後ますます認知症高齢者が増加することが考えられる。認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために地域の協力が必要だが、本市での対策はどのようなか。

答 認知症サポートセンターやキャラバン・メイトの養成、スキルアップを推進し、認知症カフェでのボランティアなどの実践者を増やすとともに、見守りキーホルダーの交付や迷い高齢者等SOSネットワーク事業など地域での見守り体制を整備した。今後は学生などを対象とした養成講座を行い、若い世代への理解促進に努めるとともに、企業などの協力を得て地域の見守り体制づくりを推進したい。



福井県福井市の「認知症の人にやさしいお店」のステッカー

二 不登校児童の保護者への支援について

問 不登校の当事者である児童とともに、保護者への支援が重要であるが、状況はどのようなか。

答 各学校に配置する教育相談コーディネーターにより、ケースに合わせた各専門機関との連携などを中心に、教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」とも情報共有し、支援している。要望「いずみ」での保護者会の拡充や、相談体制における窓口機能の充実を進めてほしい。



未来ある子どもたちのための環境創出を

創和会 原 聡

一 子どもたちの広場の創出について

問 社会環境や家庭環境の変化に伴い、子どもが外で遊ぶ機会が減り、運動不足による体力低下が問題となっているため、子ども広場を増やすべきと考えられているが、どうか。

答 将来的には公共施設用地としての利活用が好ましいが、利用者がいない広場がある現状も踏まえ見直し作業と平行して研究する。二 中学校給食における地場産品の導入について

問 有意な場所と認識しているが、適正管理の観点から廃止も視野に入れた見直しが必要な広場もある。生産緑地には将来の公共施設用地を確保する目的もあり、市内の生産緑地約100ヘクタールを

問 (仮称)学校給食センターの年間施設稼働率と給食を提供する以外の活用方法はどのようなか。

答 稼働率は80%を下回る見込みである。稼働日以外は、食育関連イベントなどを実施予定である。



ひきこもりの長期化で問題は深刻 当事者に寄り添った支援体制を

公明党 山下 博己

一 犯罪被害者の支援について

問 犯罪被害者等基本法では、被害者に対する支援を行政の責任としているが、自治体によって支援に差があるのは問題である。本市のこれまでの支援はどのようなか。

答 被害者の相談体制や小災害見舞金等支給制度があり、過去30年間で1件の給付実績がある。

二 ひきこもり対策について

問 40歳以上のひきこもりの人口が若年層よりも多く、今や中高年の問題として深刻化しているが、本市の支援体制はどのようなか。

答 15歳から39歳までは子ども健康部が所管で相談窓口を設置しているが、40歳以上は今後、福祉部



内閣府による引きこもりに関する実態調査より



子どもたちにボール遊びができる環境を (写真は、ひばりヶ丘北子供広場)



人に優しいコンパクトシティに向けて

創和会 横溝 泰世

一 人口減少・超高齢社会におけるまちづくりについて

問 人口減少、超高齢社会という大きな課題に直面している今日、本市においても立地適正化計画を推進しているが、各都市の規模、

構造、人口、産業など、抱えている課題はさまざまである。こうした中における本市の取り組みと、目指すまちづくりはどのようなか。

答 市街化調整区域、市街化区域などの居住実態を踏まえ、地域コミュニティの充足に向けて、都市の成長も同時に実現するような秦野らしいコンパクトシティを目指していく。

問 本格的な人口減少、超高齢社会が到来し、都市を巡る社会環境が大きく変化している。現在、本市の人口は16万1299人、高齢化率は29.6%となり、すでに人口減少が始まっている。推計によると2045年には12万5209人まで減少し、高齢化率は41.6%

問 地域福祉計画や高齢者保健福祉計画、エイジフレンドリーシティの理念・指針などを考慮し、また、これまで指摘された問題や課題を真摯に受け止め、誰もが安心して暮らすことができる人に優しいまちづくりに努力する。



オール秦野で対応し前進を

創和会 諸星 光

一 「農福連携」の普及促進について

問 社会的な弱者と言われる人たちが、農業を通じて働く場と収入を得て自立できれば、社会保障費の削減につながり生産拡大にも寄与すると思うが、どうか。

答 障がい者の就労訓練や雇用、高齢者の生きがいの場などとなることから、より一層の推進が求められる。関係機関と連携しながら持続的で効果的な仕組みの構築について検討していきたい。



高齢者や障がい者に農業を通じた社会参加の機会を



今こそ市内中小企業活性化のためのPR・人材育成支援を

創和会 福森 真司

一 中小企業の振興施策について

問 本市の主要産業である製造業が置かれている厳しい現状の中で、行政として中小企業を持つ製品や技術力のPRなどの支援はどのようなか。また、市内企業の人材育成への支援状況はどうか。

答 市内企業のニーズに応じて、製品・技術力のPRや受注促進の場の拡大に努めている。また、中小企業者の経営管理能力や技術力の強化を図るため、商工会議所と連携して年3回、工業経営講座を開催するなどの支援を行っている。

要望 商工会議所などの関係機関と連携し、中小企業がPRできる機会や人材育成支援について、さら

%と見込まれているが、介護・介助の人材は不足しており、現役世代の減少の中、介護を受けることや医療の受診が難しくなることが予測され、危惧している。将来を見据え、今すべきことを問う。

答 地域福祉計画や高齢者保健福祉計画、エイジフレンドリーシティの理念・指針などを考慮し、また、これまで指摘された問題や課題を真摯に受け止め、誰もが安心して暮らすことができる人に優しいまちづくりに努力する。



中小企業活性化のための支援を (写真は、秦野商工会議所)

二 行政機関等への職員派遣のあり方について

問 人材育成の観点から、本市では市職員がどのような機関の部署に派遣されているのか。また、その目的や効果はどのようなか。

答 人材育成の基本理念としている職員づくり基本方針の下、職員の意識改革や感性を磨く場として外部組織への積極的派遣を位置付けて、国や県などへ職員を派遣している。派遣を経験した職員は、その経験を本市に戻って生かせることがやりにくくなっている。

要望 職員のスキルアップは、市民サービスの向上につながる。戦略的な人事派遣で継続的に情報交換をして、人と人との交流ができる環境づくりに努めてほしい。

問 利用者が安全で快適に利用できる計画的な環境整備に努めてほしいが、指定管理者制度を含めた民間委託など全体的な管理運営方法についての取り組みはどうか。

若者の命とみらいを守ろう



創和会 阿蘇 佳一

検討する。②令和12年度までに、小・中学校の一体化や近隣公民館との複合化を進める予定である。

問 ①本市の借金81.3億円、市民一人50万円、未収金31億円、令和40年に人口約12万人となる。スピード感ある行革が必要だが、市の参事職は平成29年度29人、元年度37人と増えた。スリム化の考えは、②市役所内コンビニは1200万円、保健福祉センターの郵便局は200万円が年間賃料である。新たな再配置の考えは、どうか。

答 ①参事職の在り方は引き続き

②早期から組織的な対応を行える体制が重要である。③引き続き児童・生徒に寄り添った支援を行う。

三 東海大学との連携について

問 3、4年生の政治経済と観光学部が東京に移転、新たに建築都市と児童教育学部、情報メディア学科などが新設されるが、どうか。

答 中・長期的なまちづくりや幼児保育・教育の充実などの分野で連携をさらに強固にしていこう。



東海大学における若い力を十分に生かした連携の強化を



日本共産党 露木 順三

一 地下水保全環境施策について

問 本市は新東名高速道路工事の中日本高速道路株式会社への地下水の水質・水量保全策を、工事が終了していないため影響を判断で



新東名高速道路建設工事の様子

市長は早急に新東名高速道路建設による地下水の水質汚染・水量を調査せよ

きないとしていっている。東地区では井戸水やイチジク畑散水用湧水が出て、田んぼに白い水が入り一面が白くなるなどの現象が起きており、トンネル工事の影響と考える。早急に副市長は水質汚染などの実態を確認すべきだがどうか。

答 令和元年10月下旬に現地を確認し中日本高速道路株式会社へ従来以上に細やかな対応を依頼する。

二 消費税10%への増税について

問 景気悪化の中、消費税10%増税は市民の暮らしがさらに困窮するが、市長の考えはどうか。

答 本市への配分額を社会保障に活用し、市民の暮らしを支える。

三 災害・防災対策について



公明党 横山むらさき

甚大化する自然災害に対し危機意識を高め、対策を講じよ

一 産後ケアの充実について

問 市の調査では、子どもを見てもらえない子育て環境がないとの回答が約1割あり、産婦の孤立化が心配される。産後の心身を休ませるサポートが必要であるがどうか。

答 令和元年度は市直営型の産後ケア事業に取り組んでいる。今後、民設民営の宿泊型も視野に入れながら、まずは日帰り型の実施に向け働きかけていく。

二 風水害への対応について

問 自然災害が激甚化しており、台風や豪雨災害への市民の危機意識を喚起し、平時から対策を講じることが大切である。今後、見やすく分かりやすいハザードマップへの改訂や浸水想定区域の電柱に浸水危険区域の表示ができないか。

答 令和2年度のグランドオープンに向けたプロモーションの際に、本市の地域特性を生かしたプログラムを準備し、多くの人が訪れたくなるよう情報発信に努める。



電柱への表示で日頃からの注意喚起を

三 森林セラピー基地の認定について

問 神奈川県内には既に4カ所の森林セラピー基地が存在するが、他の基地との差別化を図るためにアクアセラピーなど秦野ならではの魅力ある取り組みを加味して基地をPRできないか。

答 令和2年度のグランドオープンに向けたプロモーションの際に、本市の地域特性を生かしたプログラムを準備し、多くの人が訪れたくなるよう情報発信に努める。

陳

情

安心して医療を受けるため 重度障害者医療費助成制度の継続を

令元陳情第6号 重度障害者医療費助成制度継続についての陳情

▼願意

障がい児者・透析患者が安心して医療を受けられるよう、令和2年度の予算編成に際し、重度障害者医療費助成制度を継続し、障がい児者・透析患者が継続して助成を受けられるようにしてほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

委員会としての、「重度障害者医療費助成制度は、障がい児者・



▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成全員)

本会議 採 択 (賛成全員)

議会だよりへのご意見をお寄せください。

市民の皆さんの議会だよりに対するご意見などをお聞かせください。ご意見などは議会報編集委員長が直接拝見させていただきます。読みやすい紙面づくりに生かしていきます。

郵送：〒257-8501 秦野市桜町一丁目3番2号 議事政策課宛

e-mail：gikai@city.hadano.kanagawa.jp

「議員からの質問に答弁した者の名前を記載してほしい。」

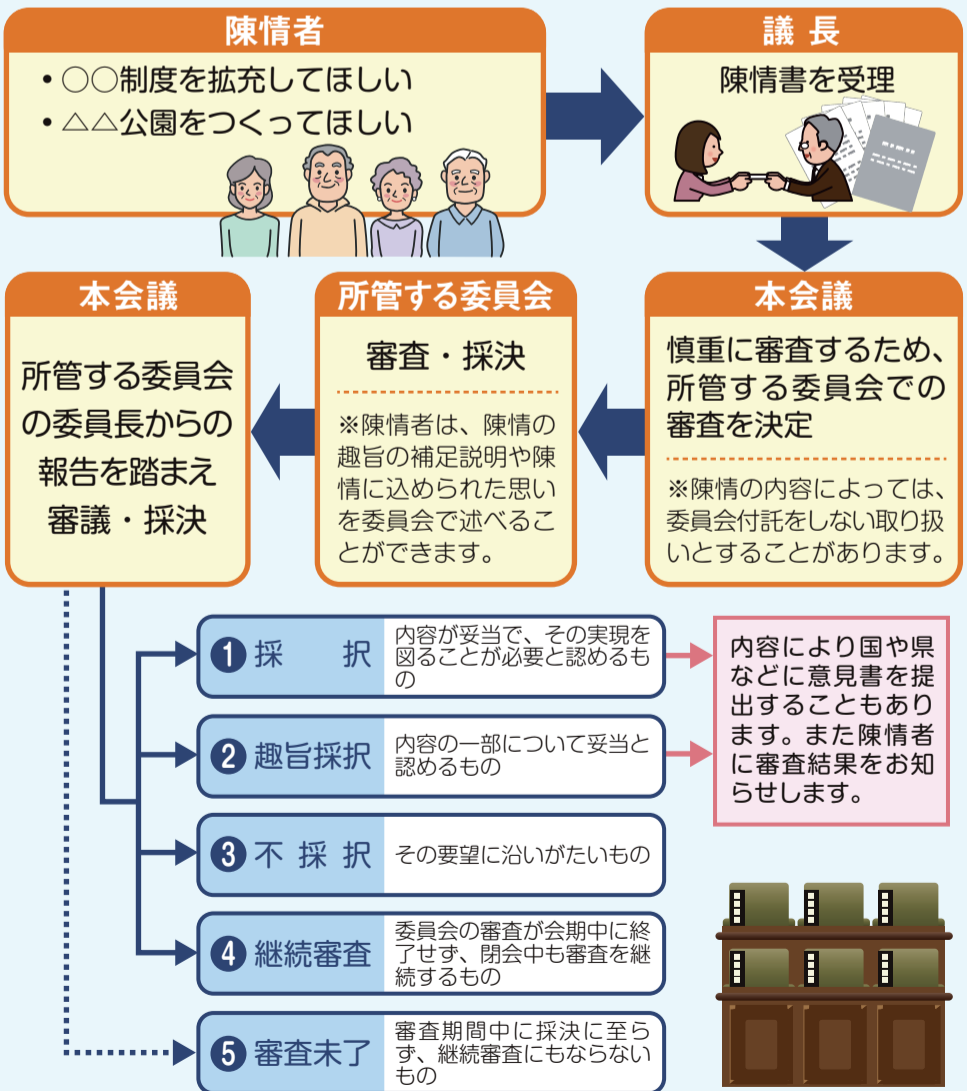
回答 ご要望につきまして、編集委員会で検討しています。

ギカイのギモン

陳情って何？



陳情とは、国や地方公共団体などが所管する事項について、実情を述べて適切な措置を取るよう議会に要望することをいいます。陳情の提出に当たって、国籍・年齢の制限はありません。したがって、日本国内に在住の外国人の方、未成年の方も陳情することができます。陳情書を受理した後、採決までの主な流れは次のようになっています。



令和元年12月第4回定例会で審査する陳情の提出期限は令和元年11月25日(月)午後5時までです。

<第3回(9月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対

Table with columns for district, proposal number, title, decision result, and members' votes. Includes items like '平成30年度秦野市一般会計歳入歳出決算の認定について' and '秦野市印鑑条例の一部を改正することについて'.

Advertisement for 'はだの議会だより' (Hadano City Council Newsletter) featuring '広告募集中' (Recruiting Advertisements) and contact information for the editorial office.

Advertisement for the 'マチイロ' (Machiro) app, highlighting that council information is available on smartphones and tablets.

Calendar for the 4th regular meeting (December), listing dates, times, and agenda items such as '議会運営委員会' and '本会議'.

Advertisement for 'キタムラ装美' (Kitamura Sōbi), a company specializing in residential painting and sign-making.